

国交省、来年度重点施策 耐震改修減税で耐震化促進



埼玉土建
住まいのネットワーク
第2号
05年9月1日

住宅・建築物の耐震化

予算・税制総動員で

国土交通省は、来年度予算要求と税制改正要望への「重点施策」を発表しました。災害に強い国土づくり、安全な社会づくり、国際競争力の強化と観光立国の実現、地域活力の支持強化と地域構造の再編、暮らし密着の施策

国土交通省は、来年度予算要求と税制改正要望への「重点施策」を発表しました。災害に強い国土づくり、安全な社会づくり、国際競争力の強化と観光立国の実現、地域活力の支持強化と地域構造の再編、暮らし密着の施策



宮城県沖地震で倒壊した加須市の住宅

工事費の10%を税額控除 診断技術の修得が課題

安全市街地形成のための緊急・重点整備では、①耐震診断・改修促進のための法制度の見直し、②地震ハザードマップの作成の推進、③耐震診断・改修支援制度の整備、④環境対策の強化などがあげられています。

「診断・改修促進で、地方公共団体による耐震化目標に係る計画

作成」が掲げられていることから、来年度は自治体の対応が前向きにならないと予測されます。中心的な位置づけとされているのが、「住宅・建築物の耐震化」で、国交省は「予算、税制を総動員して取り組む」としています。

能をもつベルト地域（防災環境軸）を設けるため、防火規制を強化するとともに、建築物の不燃化への支援などが盛り込まれています。昨年、耐震改修税制を国税で減税するのか、地方税を含み減税するかが問題となり、導入が見送られました。国土交通省は、実効性の面から国税に加え地方減税も視野に入れて、年末の税制改正論議に備えるとしています。実現すれば、耐震補強工事が飛躍的に増えることとなります。

町場工務店にとって、耐震診断や耐震補強工

全・安心のリフォー

木造住宅の耐震診断と補強方法

「木造住宅の耐震精密診断と補強方法」の改訂版で、木造住宅の耐震診断と補強方法を専門家向けに詳しく解説したスタンダード版（基本書）となっています。

「誰でもできる耐震診断」から「一般診断法による診断」、精密診断法として、①保有耐力診断法、②水平保有力計算による法、③限界耐力計算による法まで、すべて網羅されています。

●頒布価格 6,500円（税込）

●体裁 A4版 364頁

※「木造住宅の耐震診断と補強方法」購入希望と書き、支部名・住所・氏名・電話番号を記入してFAXで申し込んでください。支部経由でお渡しします。

FAX 048-837-1989 橋本まで

リフォーム登録制度十月に開始 希望者殺到の可能性も

耐震診断や耐震補強工事の技術・技能の修得が課題となっています。

優良事業者登録の動きが本格化しています。同制度は、講習を受けたリフォーム事業者を登録し、インターネット上で住所や電話番号、代表者名などを公開する制度です。十月二十八日午後一時三〇分から、浦和コルソで開催される住宅月間シンポジウム「安全・安心のリフォー

十二市町が診断助成実施 自治体要求で制度の充実強化を

埼玉県では、耐震診断助成を行っている自治体が十
二自治体、耐震補強工事助成を行っ
ている自治体が六
自治体となってい
ます。しかし、診
断の補助金は低く、
予算枠も限られた
ものとなっていま
す。しかし、埼玉
県が年間二万五千
戸を目標に耐震診
断を実施するとし
て、市町村に一万
五千戸の耐震診断
を要請したことか
ら、市町村も取り
組みも始めていま
す。来年度には
「重点密集市街地」
をかかえる市町村
が助成制度を伴う
施策を打ち出すこ
とはほぼ確実です。
**制度創設要求と
組合活用要求を**
建築士であれば
耐震診断を行う資
格があります。
埼玉県建も「耐
震診断ができる仲
間」養成に取り組
んできました。
しかし、すでに
事前対策が必要で
す。作業従事者が
石綿特別教育を受
けていることは勿
論、「特定科学物
質等作業主任者」
の配置も必要です。
町場の解体現場
は、石綿の飛散が
少ない「レベル3」
がほとんどです。

町場のアスベスト対策

不安を与えない
よう事前にお知ら
せするなどして理
解を求めることが
大切です。「石綿
の飛散の心配
がほとんどな
いこと」、
「飛散防止対策を
しっかりとってい
ること」等を十分
説明し、トラブル
を未然に防ぐよう
にしましょう。

制度をつくった市
町村の多くが診断
者を地元に限るな
どして、地産地消
をはかっています。
中には、特定団
体や市の講習受講
者に限定している
自治体もあります。
制度ができてし
まうと利権もから
んで制度変更が難
しくなります。

【耐震診断助成】

市町村名	助成事業名	診断者	補助金	補助率	予算額
さいたま市	さいたま市既存建築物耐震診断助成	市講習受講者	2.5万円	1/2	180万円
			100.0万円	1/2	
熊谷市	熊谷市木造住宅耐震診断助成		2.5万円	1/2	25万円
川口市	川口市既存建築物耐震診断補助金交付制度	建築士	2.5万円	1/2	100万円
			1.3万円(一戸)	1/2	
			予備診断10万円 本診断65万円/棟	1/2	
羽生市	羽生市木造住宅耐震診断補助金交付	建築士	3.0万円	1/2	30万円
草加市	草加市木造住宅耐震診断補助金交付	受講建築士登録団体5社	3.0万円	1/2	30万円
朝霞市	朝霞市耐震診断補助金交付制度	事務所登録している市内業者	5.0万円(一棟)	1/2	1000万円 (改修補助含む)
			2.0万円(一戸)	1/2	
			5.0万円(一棟)	1/2	
北本市	北本市住宅リフレッシュ事業	診断の会	ボランティアによる無料診断	—	—
幸手市	幸手市住宅リフォーム補助制度	建築士	10.0万円	1/20	400万円
宮代町	宮代町既存建築物耐震診断補助金交付	市在住建築士	5.0万円(一戸)	1/2	100万円
深谷市	深谷市木造住宅耐震診断補助金交付	市講習受講者	2.0万円	1/3	60万円
坂戸市	坂戸市住宅等改修補助金交付	市内の建築士	1.0万円	—	250万円
志木市	志木市既存建築物耐震診断補助金交付規定	事務所登録している市内業者	5.0万円(一棟)	1/2	25万円
			2.0万円(一戸)	1/2	100万円
			10.0万円(一棟)	—	50万円

【耐震補強助成】

市町村名	助成事業名	施工者	補助限度	補助率	予算額
朝霞市	朝霞市耐震改修補助金交付制度	建設業許可をもつ市内業者	戸建て住宅:20万円	1/5	1000万円 (診断費用も含む)
			共同住宅:30万円	1/5	
			住宅以外:100万円	1/10	
北本市	北本市住宅リフレッシュ事業		20万円	1/10	制限枠無
幸手市	幸手市住宅リフォーム補助制度	市在住施工業者	10万円	1/20	400万円
宮代町	宮代町既存建築物改修工事補助金交付	市在住施工業者	50万円	1/5	400万円
坂戸市	坂戸市住宅改修補助金交付	市在住施工業者	10万円	1/10	250万円
志木市	志木市既存建築物耐震改修補助金交付規定	市在住施工業者	20万円(一棟)	1/5	60万円
			30万円(一戸)	1/5	—
			40万円(一棟)	—	80万円

